

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年 6 月25日

【事業年度】 第42期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 4 番地の 2 5

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目 4 番地の 2 5

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	13,373,425	12,994,028	10,856,986	12,916,173	12,166,373
経常利益 (千円)	755,868	703,117	116,600	781,992	331,217
当期純利益又は当期純損失() (千円)	366,751	344,828	268,334	216,694	245,069
純資産額 (千円)	7,919,008	8,152,431	7,736,291	7,802,984	7,969,763
総資産額 (千円)	14,594,891	15,254,328	17,288,468	14,821,773	14,802,044
1株当たり純資産額 (円)	1,006.31	1,037.50	996.46	1,022.75	1,047.64
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	46.59	43.83	34.40	28.10	32.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	46.51	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	53.4	44.7	52.6	53.8
自己資本利益率 (%)	4.7	4.3	3.4	2.8	3.1
株価収益率 (倍)	14.5	9.1	-	8.9	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,896	797,357	1,703,938	2,789,956	388,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,982	203,178	1,154,278	581,779	196,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,275	183,440	2,498,050	2,633,191	253,523
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,653,052	1,242,314	882,147	457,133	902,148
従業員数 (名)	159	151	166	164	155
(外、平均臨時従業員数)	(57)	(66)	(64)	(73)	(72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第40期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	13,309,361	12,947,159	10,799,397	12,763,549	12,005,737
経常利益 (千円)	731,199	688,464	83,214	727,611	263,331
当期純利益又は当期純損失() (千円)	348,522	336,665	283,434	255,925	203,085
資本金 (千円)	1,652,065	1,652,065	1,652,065	1,652,065	1,652,065
発行済株式総数 (株)	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248
純資産額 (千円)	7,863,177	8,088,438	7,657,198	7,763,122	7,887,917
総資産額 (千円)	14,188,215	14,592,431	16,667,339	14,273,634	14,298,243
1株当たり純資産額 (円)	999.22	1,029.36	986.28	1,017.52	1,036.88
1株当たり配当額 (円)	10.50	10.50	10.00	10.50	10.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	44.27	42.79	36.33	33.19	26.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	44.20	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	55.4	45.9	54.4	55.2
自己資本利益率 (%)	4.5	4.2	3.6	3.3	2.6
株価収益率 (倍)	15.2	9.4	-	7.5	8.8
配当性向 (%)	23.7	24.5	-	31.6	39.4
従業員数 (名)	159	150	165	157	150
(外、平均臨時従業員数)	(55)	(62)	(59)	(64)	(64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

吉田茂(故人)は、昭和24年3月、静岡県志太郡大井川町において煙突工事、ボイラー設置工事、土木橋梁の請負のかたわら、鉄筋コンクリート管の製造販売を事業目的とし、個人経営の吉田コンクリート工業所を創業いたしました。昭和29年7月、吉田茂が中心となり、吉田コンクリート工業所を改組して有限会社吉田工業所を設立し、さらに昭和44年1月、東名高速道路開通等に伴うコンクリート製品需要の更なる伸びを見込み、吉田コンクリート工業株式会社を設立いたしました。
 株式会社設立以降の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年1月	吉田茂が有限会社吉田工業所の事業を承継し、ヒューム管、建築用ブロック、護岸用ブロック、農業用コンクリート製品、道路用コンクリート製品の製造販売を事業目的とし、静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）において、吉田コンクリート工業株式会社を設立。 なお、有限会社吉田工業所は、資産管理会社として存続。
昭和54年11月	静岡県富士市に、富士営業所（現 東部営業所）を開設。
昭和57年7月	西島工場（静岡県志太郡大井川町（現 焼津市））において生コンクリートの製造販売を開始。
昭和57年10月	代表取締役社長 吉田茂の死去に伴い、吉田幾男が代表取締役社長に就任。
昭和61年6月	遠州レミコン工業株式会社との合併と同時に遠州工場・遠州営業所（現 中遠営業所）を開設（静岡県小笠郡小笠町（現 菊川市））し、商号をヨシコン株式会社と改める。
昭和61年6月	株式会社遠州庄送（現 株式会社 ワイシーシー）を子会社とする。（現 連結子会社）
平成元年6月	ヨシダ産業株式会社（旧社名 有限会社 吉田工業所）を合併。
平成元年6月	静岡県静岡市に静岡営業所（現 中部営業所）を開設。
平成2年4月	本社において工事・不動産業務を開始。
平成2年10月	遠州工場に大型製品の定置式生産設備を開設。
平成3年4月	本社所在地に志太営業所、榛原営業所を開設。
平成4年8月	遠州工場に大型製品の自動化ライン（大型自動化ライン）を開設。
平成5年4月	本社所在地に志太営業所と榛原営業所を統合し、志太榛原営業所を開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	静岡ニュータウン開発株式会社を設立。（現 持分法適用会社） 本社工場に道路用大型製品の製造ラインを開設。
平成10年4月	静岡県静岡市にフューチャー事業本部（現 不動産開発事業本部）を移転。
平成13年4月	静岡県静岡市に環境事業本部を移転。
平成14年4月	静岡県静岡市にベンチャープロダクト事業本部を移転。
平成15年6月	イーエムアイ株式会社（現 株式会社 ワイシー）を子会社とする。（現 連結子会社）
平成16年4月	環境事業本部とベンチャープロダクト事業本部を統合。（現 環境事業本部）
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	吉田立志が代表取締役社長に就任。それに伴い、吉田幾男が代表取締役会長に就任。
平成17年10月	静岡県静岡市に静岡本部を開設。本社から管理本部の移転により不動産開発事業本部、環境事業本部の三本部を総称する。
平成18年6月	本社所在地を静岡県志太郡大井川町（現 焼津市）から静岡県静岡市葵区へ移転。
平成20年2月	株式会社YCFを設立し、子会社とする。（現 連結子会社）

（注）平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社(連結子会社は株式会社ワイシー他3社)及び関連会社2社(うち持分法適用会社は静岡ニュータウン開発株式会社、持分法非適用関連会社1社)で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

不動産事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、マンション分譲、宅地分譲など不動産の販売、仲介、賃貸借及び管理に従事しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ワイシーシー、株式会社ワイシー

環境事業(コンクリート)

建築・土木建設現場へのコンクリート二次製品の製造・販売、生コンクリートの製造・販売及び同業者仕入による土木資材・建築資材の販売に従事しております。また、その他に土木工事、建築工事等にも従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品があります。

<主な関係会社>

当社、静岡ニュータウン開発株式会社、ジャパンプログレス株式会社

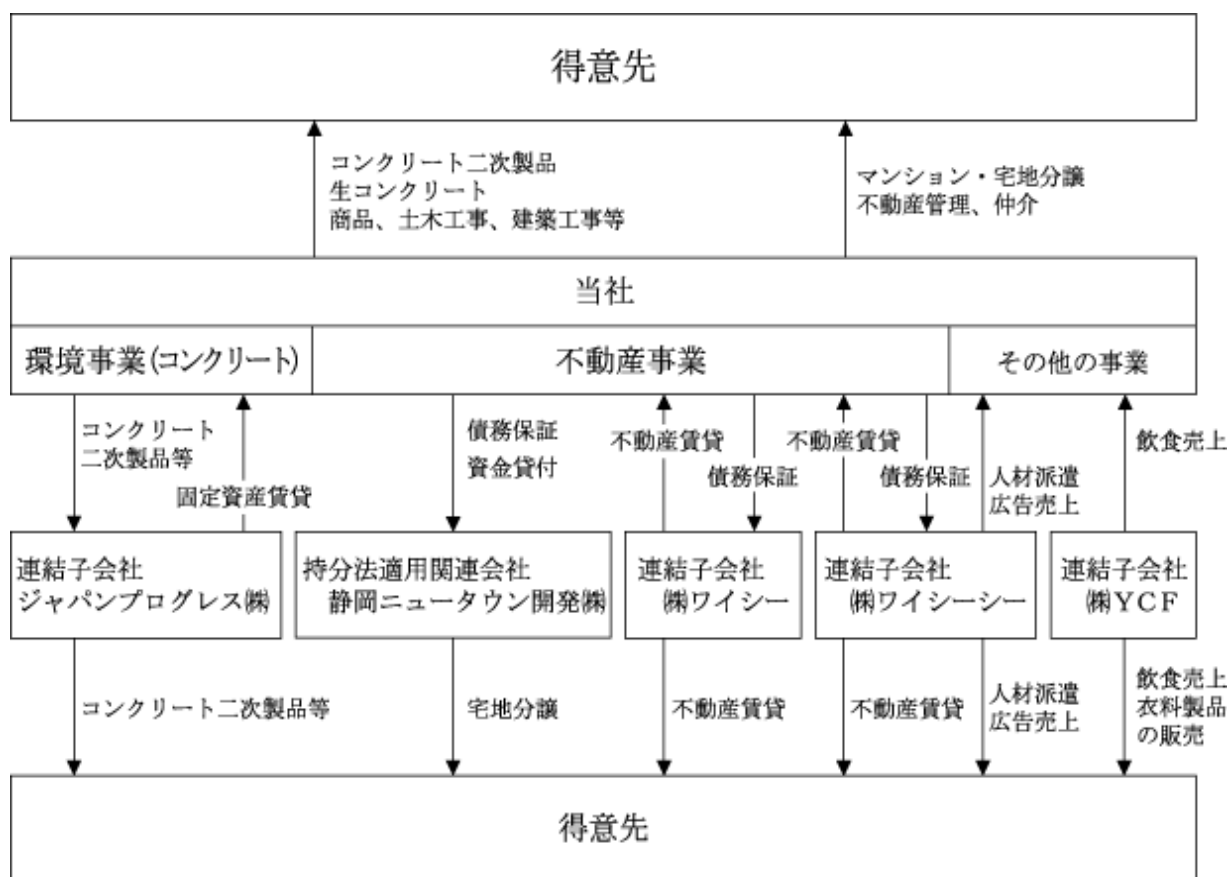
その他の事業

飲食業や人材派遣業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社>

株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)		関係内容	兼務役員数
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
株式会社ワイシー	静岡県静岡市葵区	30,000	不動産事業 その他の事業	100.0		当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃借、広 告宣伝業務の発注を 行っております。	6名
株式会社ワイシー	静岡県静岡市葵区	20,000	不動産事業	100.0 (30.0)		当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃借を 行っております。	5名
ジャパンプログレス株式 会社	静岡県静岡市葵区	10,000	環境事業	100.0		当社が土木、造園、建築 工事の設計、施工のコン サルタント業務の発注 を行っております。	3名
株式会社YCF	静岡県静岡市葵区	9,900	その他の事 業	100.0		当社が不動産の賃貸を 行っております。	6名
(持分法適用関連会社)							
静岡ニュータウン開発株 式会社	静岡県藤枝市	40,000	不動産事業	25.0		当社が借入の債務保証 ・資金の貸付を行って おります。	3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	30 (33)
環境事業(コンクリート)	108 (34)
その他の事業	5 (4)
全社(共通)	12 (1)
合計	155 (72)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
150 (64)	43.1	14.6	4,422

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋に米国に端を発した世界同時不況の影響を受け、非常に先行き不透明な状況の中、各国の景気対策や新興国を中心とした高成長に支えられ、回復の兆しは見られるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下において、当社グループの不動産事業分野は、「販売在庫の圧縮」を目標としつつ、「収益力」の源泉となる販売力強化およびコスト低減を意識した活動を行ってまいりました。結果として、長期に滞留する販売在庫に関しては、ほぼ一巡したものの、景気の先行き不透明感を反映したエンドユーザーの買い控えや、金融機関の慎重な融資姿勢により、分譲マンションの一部および静岡市内の投資用賃貸マンションなど一部物件が引き渡しに至らず売上高は前連結会計年度に比べ厳しい状況となりました。

一方で、環境事業分野は、将来にわたる公共事業の漸減を見据え、民間向けの商材である、建築製品の製造・販売に取り組んでまいりました。当連結会計年度より本格稼働した建築製品である住宅用PC部材や建築用カーテンウォール部材の出荷は堅調に推移し、売上高においては公共事業向け出荷の減少を補うことができたものの、建築製品の事業における初年度費用を大幅に計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は121億66百万円（前期比5.8%減）となりました。連結営業利益は3億80百万円（前期比51.4%減）、連結経常利益は3億31百万円（前期比57.6%減）、連結当期純利益は2億45百万円（前期比13.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

不動産事業

不動産事業におきましては、住宅ローン減税の拡充等の政府支援や販売強化の結果、個人向けの宅地分譲やマンション分譲は比較的堅調に推移いたしました。また、予定していた物件全ての売却を実現するには至りませんでした。2物件の商業施設及び賃貸マンション、商業施設用地などの引き渡しが行われました結果、開発事業における売上高は、57億86百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。さらに、賃貸事業におきましては当連結会計年度に新規オープンした賃貸用商業施設など賃貸収入等は、10億28百万円（前連結会計年度比13.5%増）となり、不動産事業全体で売上高は68億14百万円（前期比9.4%減）、営業利益は8億8百万円（前期比34.1%減）となりました。

環境事業（コンクリート）

環境事業分野におきましては、当連結会計年度より本格出荷を開始した住宅用PC部材などの販売により、特販事業部が所管する建築製品及び生コンクリートの売上高は、19億61百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。また、建設土木業界における公共事業縮減と民間設備工事などの延期・中止などの影響を受け、環境事業部が所管する土木製品の売上高は32億54百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。こうした結果、当連結会計年度における環境事業分野全体の売上高は52億15百万円（前期比1.2%減）、営業損失は73百万円となりました。

その他の事業

飲食店売上や保険代理店収入等で売上高は1億35百万円（前期比19.7%増）、営業利益は24百万円（前期比331.2%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億45百万円増加し、当連結会計年度末には9億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

販売用不動産の売却等によるたな卸資産の減少(1億93百万円)、税金等調整前当期純利益(3億66百万円)、減価償却費(2億74百万円)、売上債権の減少(1億19百万円)などによる資金調達に対し、法人税等の支払(3億20百万円)、仕入債務の減少(2億44百万円)などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は3億88百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

保険積立金の解約(2億円)や賃貸用固定資産等の売却(1億2百万円)による収入に対し、賃貸用固定資産等の取得(4億67百万円)などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は1億96百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の純増(6億29百万円)による資金調達に対し、短期借入金の減少(2億84百万円)、配当金の支払(80百万円)等により、財務活動により得られた資金は2億53百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
環境事業(コンクリート)	2,422,034	0.5
合計	2,422,034	0.5

(注)金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

コンクリート事業及び不動産事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	6,814,734	9.4
環境事業(コンクリート)	5,215,706	1.2
その他の事業	135,933	19.7
合計	12,166,373	5.8

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、不動産事業分野におきましては、住宅分譲市場では、雇用所得環境が依然として厳しく、今後も予断を許さない状況ではありますが、建築着工統計調査報告によると、平成22年3月の「新設住宅着工戸数」は前年比2.4%減ながらも減少幅は徐々に縮小しており、住宅ローン控除や贈与税の非課税枠拡大などの政策支援や、住宅ローン金利が低水準で推移していること、地価下落などによる、今後の需要回復の兆しが伺えます。ただし、工場倉庫等の事業用物件市場では企業の投資マインドが冷え込んでおり、また投資用物件市場でも、金融機関の慎重な融資姿勢は継続することが見込まれ、全体的に不動産の動きは低調に推移するものと考えております。

一方、環境事業分野においては、現政権下における「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズに象徴される構造的な公共事業の縮減が継続し、民間事業においても少子化やデフレの浸透により、早期に企業の設備投資意欲が回復するとは考えづらい状況であります。その結果、限られたパイを奪い合う形となり、それに伴うゼネコン間における低価格入札により、競合メーカーとの受注競争激化が想定され、引き続き厳しい事業環境が継続するものと考えております。

事業の種類別セグメントの次期の見通しを示すと次のとおりであります。

<不動産事業>

不動産事業分野では、分譲・不動産活用を核とする「開発事業」（デベロッパー事業）、安定的収益獲得を目指す「賃貸事業」及びマネジメントフィー収入の獲得を目指す「マネジメント事業」をコア事業と定め、景気動向に左右されにくいビジネスモデルを構築し、地域を代表する「不動産価値創造企業」を目指してまいります。

「開発事業」では、原点に回帰した宅地分譲・戸建分譲・分譲マンションの企画販売を行うとともに、顕在化した商業・工業・物流施設誘致開発を進めてまいります。具体的には、2年間休止しておりました、新規分譲マンション販売を再開するとともに、新設した戸建・注文住宅の自社ブランド「エンブルホーム」を、当社の収益基盤の一層の拡充・多様化に資するよう育成をはかっていく所存であります。また、中長期的な取組みとして、再開発事業・市街地活性化事業にも積極的に取り組んでまいります。

「賃貸事業」では、当社の安定的収益の根幹を担う事業として、賃貸用のマンション・商業施設・工業施設や駐車場物件など、積極的な展開を図ってまいります。

「マネジメント事業」では、賃貸幹旋店舗の増設などを行い、預かり資産の増加によるマネジメントフィー収入の拡大により、安定的収益を獲得してまいります。

<環境事業(コンクリート)>

環境事業分野では、公共投資に依存しない体質への変革を強力に推し進めてまいります。具体的には、安定的な収益の柱としてカーテンウォールや住宅用PC部材の販売に注力するとともに、製品開発・業務提携・共同開発の推進を通じた新製品の商業化を図ってまいります。また、土木製品については民間設備投資や公共事業での需要は引き続き減少傾向が継続することが予想されますが、不動産事業との連携を強化し、取引建設会社や設計事務所との関係を堅固たるものとし、民間の土地開発に伴った製品等の販路拡大を引き続き推し進めてまいります。

なお、製造部門においては、生産ラインの集約化による生産の効率化、省人化などによる人件費の削減や、消耗品・買入部品の見直しを行うことにより購買管理の強化を実現し、原価低減を目指してまいります。営業部門におきましては、製品販売価格の引き上げ・提案営業の推進などを強化してまいります。さらに、エコ企業への転換を目指し、環境製品の積極的な開発を実現してまいります。

<その他の事業>

その他の事業分野では、「環境」・「安心」・「安全」・「健康」のテーマの下に事業領域の拡充を目指してまいります。食を通して心と体の「健康」を実現するために様々なサービスを提供するとともに、老人福祉サービス事業、障害福祉サービス事業への参入を通じ、「安心」・「安全」事業の具現化を図ってまいります。また、当社グループの情報力・人脈などを活用し知名度向上を図り、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)公共事業分野への高い依存度について

当社グループの環境事業分野のうちコンクリート製品の販売は、公共事業の土木分野への依存度が高く、地方自治体の財政状況等により公共事業予算額にその影響が生じ、当社グループの売上高が大きく変動する場合があります。

(2)東海大地震が発生した場合に当社グループが被る影響

ここ何年かにわたり東海地区を中心とした大地震の発生が予想されておりますが、その際の揺れによるコンクリート在庫品の倒壊破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。

(3)金利上昇局面におけるマンション分譲に与える影響

当社グループが行っているマンション分譲に際し、多くの購入者が住宅ローンを利用しております。また自己資金が乏しく支払額のほとんどを借入に依存する購入者もおり、こうした場合住宅ローン金利の上昇局面には、マンション購入希望者が一時的に減少することが懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

不動産事業

該当事項はありません。

環境事業(コンクリート)

当社グループの研究開発活動は、環境事業本部の特販営業部特販課のメンバーが中心となっております。当事業に係る研究開発費の金額は14百万円であり、主なテーマは次のとおりであります。

- 1) P C 軽量外壁材の開発研究。
- 2) P C 住宅基礎部材の開発、製品化。
- 3) 雨水地下貯留施設の開発
- 4) 路面緑化ブロック、屋上緑化システムの開発

その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及びそれに影響を与えた要因について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

不動産事業の営業利益 8 億 8 百万円、環境事業の営業損失73百万円、その他の事業の営業利益24百万円の各事業部の合計額に対し、全社の営業費用等 3 億79百万円を賄う状況となり、当社グループ全体で営業利益は 3 億80百万円となりました。

まず、不動産事業は、前連結会計年度の営業利益12億27百万円から 8 億 8 百万円に減少いたしました。この減少要因は、分譲マンションの一部及び静岡市内の投資用賃貸マンションなど一部物件が引渡しに至らなかったことによるものであります。

一方、環境事業におきましては、前連結会計年度の営業損失24百万円から73百万円の営業損失と損失が増加いたしました。この損失増加の要因は、建築製品の事業における初年度費用を大幅に計上したことによるものであります。

経常損益におきましては、前連結会計年度と比べ 4 億50百万円減の経常利益 3 億31百万円となりました。

当期純利益におきましては、前連結会計年度と比べ28百万円増の 2 億45百万円となりました。

この主な要因は、固定資産売却益の計上や、税務上損金として認められていなかった役員退職慰労金の一部の損金算入が認められたことによる法人税等の減少によるものであります。

(2) 財政状態の分析

資産合計

流動資産は、回収により受取手形及び売掛金や売却により販売用不動産が減少しましたが、それらにより現金及び預金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、90億 9 百万円となりました。

固定資産は、賃貸用不動産などを取得しましたが、保険積立金を解約したことなどにより前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、57億92百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における総資産は148億 2 百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

負債合計

流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金、未払法人税などの減少により、前連結会計年度末に比べて27.0%減少し、31億17百万円となりました。

固定負債は、長期借入金などの増加により、前連結会計年度末に比べて35.3%増加し、37億14百万円となりました。

この結果、負債合計は68億32百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

純資産合計

純資産合計は、当期純利益の発生により当連結会計年度における純資産は79億69百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

当連結会計年度における 1 株当たり純資産額は1,047円64銭となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は53.8%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	52.6	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	12.0
債務償還年数	1.7	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.5	3.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があると思われまます。このような状況を踏まえ、不動産事業分野におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業分野におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元商品の製品開発を環境事業分野一丸となって取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で、有形・無形固定資産合わせて、総額4億93百万円の設備投資を実施しております。

その主なものは不動産事業分野での賃貸用有形固定資産の取得によるものであります。所要資金は、借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース 資産	その他	合計	
大井川工場 (静岡県焼 津市)	環境事業 (コンク リート)	生産設備	111,996	58,456	(27,925) 602,902 「46,748」	7,876	18,804	800,036	33 (8)
西島工場 (静岡県焼 津市)	環境事業 (コンク リート)	生産設備	94,461	29,361	(4,789) 73,907 「17,976」	-	6,610	204,339	25 (14)
遠州工場及 び遠州営業 所 (静岡県菊 川市)	環境事業 (コンク リート)	生産設備 販売業務	310,257	51,413	(16,300) 267,541 「73,757」	13,438	27,145	669,796	37 (12)
本社及び中 部営業所 (静岡県静 岡市葵区)	全社 環境事業 (コンク リート)	本社機能 販売業務	37,679	19,423	- 「-」	3,360	7,704	68,168	18 (1)
東部営業所 (静岡県富 士市)	環境事業 (コンク リート)	販売業務	15,860	54	201,944 「5,530」	-	132	217,991	4
西部営業所 (静岡県浜 松市南区)	環境事業 (コンク リート)	販売業務	360	93	132,245 「3,591」	-	432	133,131	2
不動産開発 事業本部 (静岡県静 岡市葵区)	不動産 事業	賃貸用有 形固定資 産	1,743,823	1,701	(26,555) 863,858 「40,218」	-	17,326	2,626,710	31 (29)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース資 産	その他	合計	
株式会社ワ イシーシー	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	17,608	7,809	70,041 「3,194」	-	19	95,478	1 (4)

株式会社ワイシー	本社 (静岡県静岡市葵区)	不動産事業	賃貸用不動産	80,255	-	51,330 「136」	-	-	131,585	-
ジャパンプログレス株式会社	本社 (静岡県静岡市葵区)	環境事業(コンクリート)	土地	-	224	12,509 「990」	-	-	12,734	-
株式会社YCF	本社 (静岡県静岡市葵区)	その他の事業	厨房設備	-	-	- 「-」	-	2,293	2,293	4 (4)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 土地の()内は賃借中の面積を示し、外数であります。
- 3 土地の「 」内は、面積を示してあります。
- 4 上記の他、主な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
不動産開発 事業本部 (静岡県静岡市葵区)	不動産事業	駐車場設備等	-	年間賃借料 126,951	-
大井川工場 (静岡県焼津市)	環境事業 (コンクリート)	フォークリフト	平成17年5月～ 平成25年7月	13,583	23,163

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,030,248	8,030,248		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	55個(注1)	53個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	55,000株	53,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり530円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 1株当たり530円(注2) 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり265円 (別記(注2)により払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし任期満了により退任した場合、定年による退職、会社都合による退職の場合はこの限りではない。 その他、権利行使の条件は、当社と新株予約権割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

(注2) 発行日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使または「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

h.

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日から 平成13年3月31日(注)	157,000	8,030,248	-	1,652,065	-	1,854,455

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	6	63	1	-	415	497	-
所有株式数 (単元)	-	1,409	12	1,707	1	-	4,863	7,992	38,248
所有株式数 の割合 (%)	-	17.63	0.15	21.36	0.01	-	60.85	100.00	-

(注) 自己株式422,909株は、「個人その他」に422単元、「単元未満株式の状況」に909株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、422,909株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 幾男	静岡県焼津市	1,745	21.73
吉田 立志	静岡県焼津市	1,146	14.27
有限会社幾立	静岡県藤枝市前島二丁目1番33-101号	804	10.01
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4-25ヨシコン株式会社内	290	3.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	248	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地8	202	2.52
計		5,474	68.17

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数422千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.26%)は上記に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,570,000	7,570	-
単元未満株式	普通株式 38,248	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	7,570	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式909株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常盤町二丁目4-25	422,000	-	422,000	5.25
計		422,000	-	422,000	5.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年6月24日開催の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によりストックオプション制度を採用することを決議いたしました。

決議年月日	平成17年6月24日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(うち1名は辞任) 給与規程の職能資格基準に基づく管理職層 41名	(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。	
株式の数	74,000株(注)	
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成22年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により15名減少し、32名であり、新株発行予定数は19,000株失効し、55,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間平成20年8月4日～平成21年6月30日)	150,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	126,000	25,912,000
当事業年度における取得自己株式	3,000	752,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,000	18,336,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.0	40.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.0	40.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月21日)での決議状況 (取得期間平成21年7月21日～平成22年6月30日)	90,000	27,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18,000	4,188,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,000	22,812,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.0	84.5
当期間における取得自己株式	16,000	3,920,000
提出日現在の未行使割合(%)	62.2	70.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,101	257,679
当期間における取得自己株式	97	23,862

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	422,909		439,006	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元策を積極的に進めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
 当事業年度(平成22年3月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金年10.5円を実施することに決定しました。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等の資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通じて株主各位に還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	79,877	10.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	795	692	406	250	290
最低(円)	370	384	225	157	195

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	240	231	240	240	232	244
最低(円)	229	230	225	240	232	232

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		吉田 立志	昭和26年9月13日生	昭和49年4月 増田一郎会計事務所入所 昭和50年9月 当社入社 昭和52年7月 取締役就任 平成元年4月 専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役専務就任 平成8年12月 (株)ワイシーシー代表取締役就任(現任) 平成12年4月 代表取締役副社長兼統括本部長就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任)	注(2)	1,146
専務取締役		笠原 弘道	昭和31年11月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年1月 不動産開発部長 平成8年6月 取締役不動産開発部長就任 平成11年3月 取締役フューチャー事業部長 平成12年4月 取締役フューチャー事業本部長 平成13年6月 常務取締役フューチャー事業本部長 平成16年4月 常務取締役不動産開発事業本部長 平成18年4月 不動産開発事業本部統括常務取締役 平成19年3月 専務取締役(現任)	注(2)	12
常務取締役	環境事業本部長	池田 寛	昭和30年6月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年12月 製造部長 平成6年6月 取締役製造部長就任 平成8年2月 取締役技術開発部長 平成9年3月 取締役企画開発部長 平成11年3月 取締役ベンチャー事業部長 平成12年4月 取締役ベンチャー事業本部長 平成13年6月 常務取締役ベンチャー事業本部長 平成14年4月 常務取締役ベンチャープロダクト事業本部長 平成16年4月 常務取締役製造販売技術事業本部長 平成18年4月 常務取締役環境事業本部長兼危機管理室長 平成19年4月 常務取締役環境事業本部長(現任)	注(2)	12
常務取締役	不動産開発事業本部長	大塚 達郎	昭和26年12月5日生	昭和49年4月 (株)静岡銀行入行 平成7年11月 清水北支店支店長就任 平成13年4月 個人部ローン事務センターセンター長就任 平成15年11月 当社へ出向 不動産開発事業本部市場開発部長就任 平成17年6月 取締役市場開発部長就任 平成18年4月 取締役不動産開発部長就任 平成19年3月 常務取締役不動産開発事業本部長(現任)	注(2)	4
常務取締役	管理本部長兼不動産開発事業副本部長兼企画室長	吉田 尚洋	昭和50年6月24日生	平成11年2月 当社入社 平成15年10月 フューチャー事業本部フューチャー課長 平成18年4月 不動産開発事業本部 市場開発部部長 平成19年3月 不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 平成19年6月 取締役不動産開発事業本部副本部長兼企画室長(現任) 平成21年7月 常務取締役管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長(現任)	注(2)	23

取締役	不動産開発事業本部一級建築士事務所兼エンブルネット事業部長	高田 辰男	昭和31年1月11日生	平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成22年2月 平成22年6月	当社入社 不動産開発部設計室長 ベンチャー事業部設計室マネージャー フューチャー事業部設計室グループゼネラルリーダー フューチャー事業部一級建築士事務所長 執行役員 不動産開発事業本部一級建築士事務所長 執行役員 不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブルネット事業部長 取締役不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブルネット事業部長(現任)	注(3)	-	
常勤監査役		井出 文彦	昭和16年10月6日生	昭和35年4月 昭和55年6月 昭和59年6月 平成4年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年6月	(株)ザ・トーカイ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役顧問 同社取締役退任 当社顧問 常勤監査役就任(現任)	注(4)	10	
監査役		青木 敬	昭和16年4月30日生	平成10年7月 平成11年9月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月	島田税務署長 青木敬税理士事務所開所 当社監査役就任 常勤監査役就任 監査役(現任)	注(4)	5	
監査役		佐野 光甫	昭和8年7月25日生	平成6年4月 平成9年3月 平成9年6月	(株)オークラアクトシティホテル常勤顧問 同社退社 監査役就任(現任)	注(5)	3	
監査役		中村 昇	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成18年1月 平成18年6月	(株)静岡銀行入行 静銀リース(株)常務執行役員就任 同社退社 監査役就任(現任)	注(6)	3	
計								1,250

- (注) 1 監査役青木敬、佐野光甫及び中村昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 常務取締役 吉田尚洋は、代表取締役社長 吉田立志の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社グループは経営判断の迅速化を図り、経営の透明性を高めるために経営チェック管理機能を充実させることは重要な経営課題であると認識しております。

(1) 【コーポレートガバナンスの状況】

会社の機関の内容、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社グループでは、全取締役及び監査役を出席者として毎月2回の経営戦略会議を開催しております。そのうち1回の会議を取締役会として、重要な経営上の意思決定を実施しております。この経営戦略会議には、取締役・監査役以外にも各業務担当部長も参加し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役等と業務担当部長が一同に会してコミュニケーションを深め、組織のフラット化に努めております。

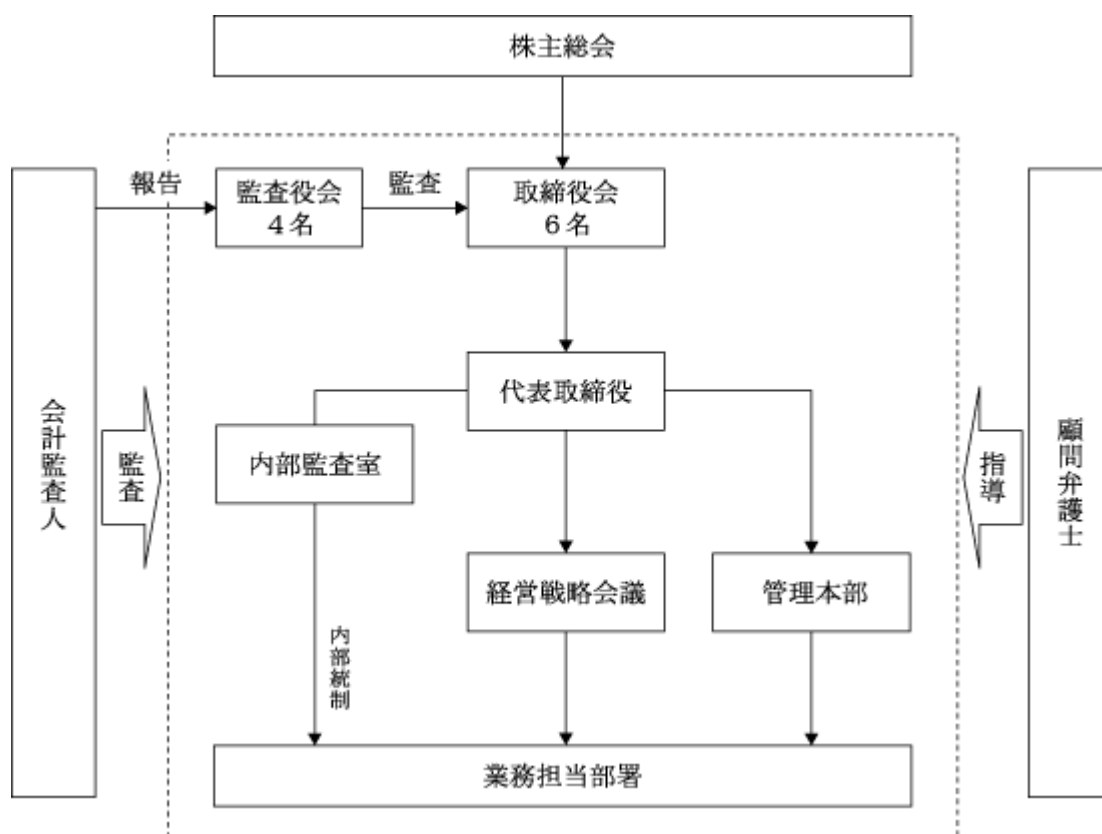
なお監査役は4名（うち3名が社外監査役）であり、取締役会や経営戦略会議に出席し取締役の執行状況を監査しているほか、取締役会議事録・稟議書あるいは重要な契約書等の確認により監査役機能の充実を図っております。なお、社外監査役である青木敬氏は、税理士としての専門的な知見等により客観的かつ中立的な立場から適切な監査を実施しており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指名いたしました。

内部監査につきましては、内部監査室が中心となり、各事業部の部署の監査を実施し社内規程との整合性を図るとともに業務の改善に努めております。内部監査室は、内部監査の結果等につき監査役会において報告しております。

また会計監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼し会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は、向眞生氏、浅野裕史氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他3名であります。監査役会は有限責任監査法人トーマツより、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

弁護士の間与については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをうけております。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム・リスク管理体制の状況は下図のとおりです。なお、定時株主総会後に開催された取締役会にて、本人の申し出により取締役1名が辞任しております。したがって、有価証券報告書提出日現在、取締役の人数は6名となっております。



当社グループには社外取締役はおりませんが、監査役は4名のうち3名が社外監査役であるため、社外役員によるチェック体制が十分に機能していると考えております。社外監査役は、内部監査室、監査役会及び会計監査人と随時相互連携しながら監督・監査を行っております。なお、監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取組みの最近一年間の実施状況)

当連結会計期間におきましては、月1回の定例の取締役会と必要に応じた臨時取締役会の開催と、月2回の経営戦略会議(うち1回は取締役会として開催しております)等のほかに必要な会議を実施いたしました。

ロ. 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システム及びリスク管理体制につきましては、経営戦略会議において必要な都度協議し、とくに重要な事項は取締役会において決定しております。

牽制機能として、経理部門、総務部門を含む管理本部と不動産開発事業及び環境事業(コンクリート)の業務部門との相互牽制機能を強化するため完全分離しております。また必要に応じて組織規程や職務権限規程などの社内規程の見直しを実施し、内部監査室により各部門の内部監査を実施することとしております。

(内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近一年間における実施状況)

各部門に対し、内部監査室が内部監査を実施し、業務の妥当性や効率性の改善に対する指摘・指導を行いました。

役員報酬の内容

イ. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	7名	154,870千円	(うち社外取締役	-名	-千円)
監査役	4名	10,965千円	(うち社外監査役	3名	3,690千円)

報酬等の額には、以下のものも含まれております。

当期に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額

取締役7名 3,420千円(うち社外取締役 -名 -千円)

監査役4名 240千円(うち社外監査役3名 90千円)

当期に費用処理した役員退職慰労金

取締役1名 20,320千円(うち社外監査役 -名 -千円)

ロ. 取締役及び監査役ごとの報酬等の額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役1名 1,725千円(うち社外取締役 -名 -千円)

二. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

会計監査人との責任限定契約に関する事項

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

株式保有の状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 161,963千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社静岡銀行	64,200	52,323	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社ザ・トーカイ	70,000	36,400	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	22,378	同上
株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	1,500	4,635	同上
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	14,000	2,590	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	2,412	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	8,770	120	-	2,886

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500	3,662	30,250	-
合計	30,500	3,662	30,250	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告にかかる内部統制に関する指導・助言業務」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、有限責任監査法人トーマツや取引先金融機関等の行うセミナーに随時参加するとともに、適正な財務諸表等を作成するための社内規程やマニュアル等の作成、整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 757,133	2 1,202,148
受取手形及び売掛金	1,265,065	1,147,281
商品及び製品	832,041	800,190
仕掛品	5,396	7,115
原材料及び貯蔵品	53,193	42,435
販売用不動産	2 5,482,332	2 5,364,471
未成工事支出金	157,725	117,544
繰延税金資産	313,652	259,126
その他	45,161	76,590
貸倒引当金	12,447	7,791
流動資産合計	8,899,253	9,009,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,867,314	2 4,892,439
減価償却累計額	2,362,338	2,472,581
建物及び構築物（純額）	2,504,976	2,419,857
機械装置及び運搬具	2 2,817,963	2 2,796,044
減価償却累計額	2,615,880	2,627,505
機械装置及び運搬具（純額）	202,082	168,538
土地	2 2,107,305	2 2,276,281
リース資産	35,088	35,088
減価償却累計額	3,925	10,413
リース資産（純額）	31,162	24,674
建設仮勘定	14,536	19,229
その他	1,356,827	1,369,360
減価償却累計額	1,256,151	1,287,806
その他（純額）	100,676	81,554
有形固定資産合計	4,960,739	4,990,136
無形固定資産		
投資その他の資産	49,347	54,566
投資有価証券	1, 2 150,962	1, 2 161,963
長期貸付金	121,131	125,500
繰延税金資産	223,012	231,347
その他	440,108	268,072
貸倒引当金	22,782	38,656
投資その他の資産合計	912,432	748,228
固定資産合計	5,922,519	5,792,931
資産合計	14,821,773	14,802,044

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 521,376	2 276,813
短期借入金	2 2,285,000	2 2,001,000
1年内返済予定の長期借入金	2 868,919	2 413,219
リース債務	6,812	6,812
未払金	2 113,773	2 134,063
未払法人税等	311,690	64,073
賞与引当金	46,625	43,990
その他	119,139	177,856
流動負債合計	4,273,337	3,117,830
固定負債		
長期借入金	2 1,663,535	2 2,748,786
リース債務	25,908	19,095
退職給付引当金	335,840	309,356
役員退職慰労引当金	370,360	-
その他	349,807	637,213
固定負債合計	2,745,451	3,714,450
負債合計	7,018,788	6,832,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	4,460,763	4,625,723
自己株式	134,993	140,190
株主資本合計	7,832,290	7,992,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,906	458
繰延ヘッジ損益	20,399	22,747
評価・換算差額等合計	29,305	22,289
純資産合計	7,802,984	7,969,763
負債純資産合計	14,821,773	14,802,044

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,916,173	12,166,373
売上原価	2, 6 10,441,244	2, 6 10,239,248
売上総利益	2,474,928	1,927,125
販売費及び一般管理費	1, 2 1,693,089	1, 2 1,546,968
営業利益	781,839	380,156
営業外収益		
受取利息	1,476	1,333
受取配当金	3,773	2,084
仕入割引	19,161	19,263
不動産取得税還付金	6,573	5,170
契約解約金受入益	15,000	-
物品売却益	38,000	-
受取賃貸料	16,728	13,488
受取手数料	-	18,246
保険返戻金	-	19,577
その他	53,117	13,782
営業外収益合計	153,830	92,947
営業外費用		
支払利息	125,500	98,362
持分法による投資損失	7,294	12,106
貸倒引当金繰入額	4,546	18,009
その他	16,335	13,407
営業外費用合計	153,676	141,886
経常利益	781,992	331,217
特別利益		
固定資産売却益	3 28,153	3 31,183
貸倒引当金戻入額	-	5,922
特別利益合計	28,153	37,105
特別損失		
固定資産売却損	4 7,720	-
固定資産除却損	5 7,090	5 1,324
投資有価証券評価損	12,344	-
販売用不動産評価損	439,085	-
特別損失合計	466,240	1,324
税金等調整前当期純利益	343,905	366,999
法人税、住民税及び事業税	332,014	74,190
法人税等調整額	204,802	47,739
法人税等合計	127,211	121,929
当期純利益	216,694	245,069

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
前期末残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
前期末残高	4,321,706	4,460,763
当期変動額		
剰余金の配当	77,637	80,109
当期純利益	216,694	245,069
当期変動額合計	139,056	164,960
当期末残高	4,460,763	4,625,723
自己株式		
前期末残高	107,043	134,993
当期変動額		
自己株式の取得	27,949	5,197
当期変動額合計	27,949	5,197
当期末残高	134,993	140,190
株主資本合計		
前期末残高	7,721,183	7,832,290
当期変動額		
剰余金の配当	77,637	80,109
当期純利益	216,694	245,069
自己株式の取得	27,949	5,197
当期変動額合計	111,107	159,762
当期末残高	7,832,290	7,992,052

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,791	8,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,697	9,364
当期変動額合計	28,697	9,364
当期末残高	8,906	458
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,682	20,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,716	2,348
当期変動額合計	15,716	2,348
当期末残高	20,399	22,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,108	29,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,414	7,016
当期変動額合計	44,414	7,016
当期末残高	29,305	22,289
純資産合計		
前期末残高	7,736,291	7,802,984
当期変動額		
剰余金の配当	77,637	80,109
当期純利益	216,694	245,069
自己株式の取得	27,949	5,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,414	7,016
当期変動額合計	66,692	166,779
当期末残高	7,802,984	7,969,763

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,905	366,999
減価償却費	262,796	274,876
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,007	11,217
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,091	2,634
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48,124	26,484
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	44,270	119,000
受取利息及び受取配当金	5,250	3,418
保険返戻金	-	19,577
支払利息	125,500	98,362
持分法による投資損益（ は益）	7,294	12,106
固定資産売却損益（ は益）	20,433	31,183
固定資産除却損	7,090	1,324
投資有価証券評価損益（ は益）	12,344	-
販売用不動産評価損	439,085	-
売上債権の増減額（ は増加）	139,498	119,919
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,857,680	193,810
立替金の増減額（ は増加）	2,966	-
仕入債務の増減額（ は減少）	415,982	244,562
未払金の増減額（ は減少）	70,058	381
未払消費税等の増減額（ は減少）	116,741	55,226
前受金の増減額（ は減少）	9,306	8,828
預り金の増減額（ は減少）	6,719	3,431
その他	97,872	111,103
小計	2,997,774	803,103
利息及び配当金の受取額	5,260	3,528
利息の支払額	123,780	98,371
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	89,299	320,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789,956	388,085

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	639,913	467,977
固定資産の売却による収入	76,538	102,076
投資有価証券の取得による支出	-	3,196
貸付けによる支出	10,000	22,440
貸付金の回収による収入	1,187	6,438
保険積立金の解約による収入	-	200,114
その他	9,592	11,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	581,779	196,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,600,000	284,000
長期借入れによる収入	755,000	2,091,000
長期借入金の返済による支出	678,536	1,461,449
自己株式の取得による支出	27,949	5,197
配当金の支払額	77,583	80,015
リース債務の返済による支出	4,121	6,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633,191	253,523
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	425,014	445,014
現金及び現金同等物の期首残高	882,147	457,133
現金及び現金同等物の期末残高	1 457,133	1 902,148

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社名 (株)ワイシーシー (株)ワイシー ジャパンプログレス(株) (株)Y C F 計 4 社	(1) 連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社名 静岡ニュータウン開発(株) 1 社 (2) 持分法を適用しない関連会社名 (株)ユウノー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社名 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	(ロ)たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(ロ)たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左 製品、仕掛品 同左

	<p>販売用不動産、未成工事支出金 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は11,884千円減少し、税金等調整前当期純利益は450,969千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>販売用不動産、未成工事支出金 同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 3～8年 (追加情報) 当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を9～15年にしておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機に、当社グループの機械装置の稼働状況等を勘案し、耐用年数の見直しを図った結果、上記の耐用年数を適用することが妥当であると判断したためであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,163千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 3～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)家賃保証引当金 家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、家賃保証すべき物件がないため家賃保証引当金を計上していません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)家賃保証引当金 同左</p>

	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p>
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、役員退職慰労金制度の廃止により役員退職慰労引当金を計上しておりません。 (追加情報) 当社グループは、役員報酬制度改定の一環として、平成21年6月19日開催の第41期定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。なお、同株主総会終結の時までの退職慰労金につきましては、打ち切り支給することを決議し、支払いの時期は、それぞれの退任時としております。 これにより、再任された役員に対する退職慰労金につきましては、固定負債の「その他」(254,340千円)に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
---	---

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ688,582千円、4,806千円、58,087千円、7,488,371千円、110,303千円であります。

(連結損益計算書関係)

「受取賃貸料」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は8,795千円であります。

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

「受取手数料」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は11,951千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の[その他]に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の[その他]に含まれる「立替金の増減額(は増加)」は41千円であります。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(所有目的の変更) 有形固定資産として保有していた建設仮勘定2,418千円、土地470,391千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産へ振替えております。</p>	<p>(所有目的の変更) 有形固定資産として保有していた建物及び構築物45,042千円、土地65,524千円、その他223千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産に振替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 0千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 0千円</p>																																																												
<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">812,084千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,538,689千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,178,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">69,088千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,718,305千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86,473千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72,041千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">177,981千円</td></tr> </table> <p>担保に対応する債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,970,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">743,919千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,163,535千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,877,455千円</td></tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金(支払手形及び買掛金)及び未払金31,643千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p> <p>3 保証債務 他社等の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。 (金融機関等からの借り入れ) 静岡ニュータウン開発(株) 528,856千円 他3社との連帯保証で、分担保証残高は132,214千円です。</p>	現金及び預金	100,000千円	販売用不動産	812,084千円	建物及び構築物	1,538,689千円	機械装置及び運搬具	19,467千円	土地	1,178,976千円	投資有価証券	69,088千円	合計	3,718,305千円	建物及び構築物	86,473千円	機械装置及び運搬具	19,467千円	土地	72,041千円	合計	177,981千円	短期借入金	1,970,000千円	1年内返済予定の長期借入金	743,919千円	長期借入金	1,163,535千円	合計	3,877,455千円	<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,884,170千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,477,827千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,573千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,342,862千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">65,895千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,886,330千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">80,488千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,573千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72,041千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">168,103千円</td></tr> </table> <p>担保に対応する債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,544,200千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">413,219千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,748,786千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,706,205千円</td></tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金(支払手形及び買掛金)及び未払金26,648千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p> <p>3 保証債務 他社等の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。 (金融機関等からの借り入れ) 静岡ニュータウン開発(株) 379,178千円 他3社との連帯保証で、分担保証残高は94,794千円です。</p>	現金及び預金	100,000千円	販売用不動産	1,884,170千円	建物及び構築物	1,477,827千円	機械装置及び運搬具	15,573千円	土地	1,342,862千円	投資有価証券	65,895千円	合計	4,886,330千円	建物及び構築物	80,488千円	機械装置及び運搬具	15,573千円	土地	72,041千円	合計	168,103千円	短期借入金	1,544,200千円	1年内返済予定の長期借入金	413,219千円	長期借入金	2,748,786千円	合計	4,706,205千円
現金及び預金	100,000千円																																																												
販売用不動産	812,084千円																																																												
建物及び構築物	1,538,689千円																																																												
機械装置及び運搬具	19,467千円																																																												
土地	1,178,976千円																																																												
投資有価証券	69,088千円																																																												
合計	3,718,305千円																																																												
建物及び構築物	86,473千円																																																												
機械装置及び運搬具	19,467千円																																																												
土地	72,041千円																																																												
合計	177,981千円																																																												
短期借入金	1,970,000千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	743,919千円																																																												
長期借入金	1,163,535千円																																																												
合計	3,877,455千円																																																												
現金及び預金	100,000千円																																																												
販売用不動産	1,884,170千円																																																												
建物及び構築物	1,477,827千円																																																												
機械装置及び運搬具	15,573千円																																																												
土地	1,342,862千円																																																												
投資有価証券	65,895千円																																																												
合計	4,886,330千円																																																												
建物及び構築物	80,488千円																																																												
機械装置及び運搬具	15,573千円																																																												
土地	72,041千円																																																												
合計	168,103千円																																																												
短期借入金	1,544,200千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	413,219千円																																																												
長期借入金	2,748,786千円																																																												
合計	4,706,205千円																																																												
<p>4 受取手形裏書譲渡高 335,070千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 295,239千円</p>																																																												
<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">4,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,400,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,400,000千円	差引額	2,500,000千円	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,280,000千円</td></tr> <tr><td>差引高</td><td style="text-align: right;">4,220,000千円</td></tr> </table>	当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	1,280,000千円	差引高	4,220,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円																																																												
借入実行残高	2,400,000千円																																																												
差引額	2,500,000千円																																																												
当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																																												
借入実行残高	1,280,000千円																																																												
差引高	4,220,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">216,939千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">124,183千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,147千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">154,370千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">416,116千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,051千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,999千円</td> </tr> </table>	運賃	216,939千円	広告宣伝費	124,183千円			貸倒引当金繰入額	9,147千円	役員報酬	154,370千円	給料	416,116千円	賞与引当金繰入額	24,051千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,270千円	退職給付費用	45,526千円	減価償却費	41,999千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">199,070千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">70,985千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">141,855千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">412,811千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,192千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,346千円</td> </tr> </table>	運賃	199,070千円	広告宣伝費	70,985千円			役員報酬	141,855千円	給料	412,811千円	賞与引当金繰入額	22,192千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,660千円	退職給付費用	13,857千円	減価償却費	53,346千円
運賃	216,939千円																																						
広告宣伝費	124,183千円																																						
貸倒引当金繰入額	9,147千円																																						
役員報酬	154,370千円																																						
給料	416,116千円																																						
賞与引当金繰入額	24,051千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	44,270千円																																						
退職給付費用	45,526千円																																						
減価償却費	41,999千円																																						
運賃	199,070千円																																						
広告宣伝費	70,985千円																																						
役員報酬	141,855千円																																						
給料	412,811千円																																						
賞与引当金繰入額	22,192千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,660千円																																						
退職給付費用	13,857千円																																						
減価償却費	53,346千円																																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">25,089千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,344千円</p>																																						
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造設備の機械装置等の売却</td> <td style="text-align: right;">28,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,153千円</td> </tr> </table>	製品製造設備の機械装置等の売却	28,153千円	合計	28,153千円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具の売却</td> <td style="text-align: right;">1,599千円</td> </tr> <tr> <td>製品製造設備の機械装置等の売却</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業の賃貸用固定資産の売却</td> <td style="text-align: right;">28,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,183千円</td> </tr> </table>	車両運搬具の売却	1,599千円	製品製造設備の機械装置等の売却	1,000千円	不動産事業の賃貸用固定資産の売却	28,584千円	合計	31,183千円																										
製品製造設備の機械装置等の売却	28,153千円																																						
合計	28,153千円																																						
車両運搬具の売却	1,599千円																																						
製品製造設備の機械装置等の売却	1,000千円																																						
不動産事業の賃貸用固定資産の売却	28,584千円																																						
合計	31,183千円																																						
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業の賃貸用固定資産の売却</td> <td style="text-align: right;">7,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,720千円</td> </tr> </table>	不動産事業の賃貸用固定資産の売却	7,720千円	合計	7,720千円	<p>4</p>																																		
不動産事業の賃貸用固定資産の売却	7,720千円																																						
合計	7,720千円																																						
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造設備の機械装置等の除却</td> <td style="text-align: right;">5,372千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業の駐車場設備の除却等</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,090千円</td> </tr> </table>	製品製造設備の機械装置等の除却	5,372千円	不動産事業の駐車場設備の除却等	1,718千円	合計	7,090千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造設備の機械装置等の除却</td> <td style="text-align: right;">963千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324千円</td> </tr> </table>	製品製造設備の機械装置等の除却	963千円	その他	360千円	合計	1,324千円																										
製品製造設備の機械装置等の除却	5,372千円																																						
不動産事業の駐車場設備の除却等	1,718千円																																						
合計	7,090千円																																						
製品製造設備の機械装置等の除却	963千円																																						
その他	360千円																																						
合計	1,324千円																																						
<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">47,547千円</p>	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">54,416千円</p>																																						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	266,508	134,300	-	400,808

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加133,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,300株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,637	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,109	10.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	400,808	22,101	-	422,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22,101株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,101株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	80,109	10.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,877	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 757,133千円	現金及び預金勘定 1,202,148千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金 300,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金 300,000千円
現金及び現金同等物 <u>457,133千円</u>	現金及び現金同等物 <u>902,148千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 環境事業の生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118,450</td> <td style="text-align: right;">70,236</td> <td style="text-align: right;">48,213</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,114</td> <td style="text-align: right;">7,463</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,808</td> <td style="text-align: right;">81,095</td> <td style="text-align: right;">50,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,960千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,713千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,766千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	118,450	70,236	48,213	有形固定資産その他	4,244	3,395	848	無形固定資産	9,114	7,463	1,650	合計	131,808	81,095	50,713	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	22,752千円	1年超	27,960千円	合計	50,713千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	30,766千円	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,710</td> <td style="text-align: right;">56,381</td> <td style="text-align: right;">27,328</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,484</td> <td style="text-align: right;">59,526</td> <td style="text-align: right;">27,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,929千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,957千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,750千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	83,710	56,381	27,328	無形固定資産	3,774	3,145	629	合計	87,484	59,526	27,957	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	15,028千円	1年超	12,929千円	合計	27,957千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	22,750千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	118,450	70,236	48,213																																																										
有形固定資産その他	4,244	3,395	848																																																										
無形固定資産	9,114	7,463	1,650																																																										
合計	131,808	81,095	50,713																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	22,752千円																																																												
1年超	27,960千円																																																												
合計	50,713千円																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料	30,766千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	83,710	56,381	27,328																																																										
無形固定資産	3,774	3,145	629																																																										
合計	87,484	59,526	27,957																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	15,028千円																																																												
1年超	12,929千円																																																												
合計	27,957千円																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料	22,750千円																																																												
前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	22,015	10,710	11,305
合計	22,015	10,710	11,305

未経過リース料期末残高

1年以内	9,002千円
1年超	3,713千円
合計	12,716千円

なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「受取利子込み法」により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	12,434千円
減価償却費	10,130千円

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	22,015	17,850	4,165
合計	22,015	17,850	4,165

未経過リース料期末残高

1年以内	3,713千円
合計	3,713千円

なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「受取利子込み法」により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	9,002千円
減価償却費	7,140千円

減損損失について

同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産事業の販売活動を行うための棚卸資産購入計画や、環境事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入や環境事業の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入について支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引のみを行い、管理本部において契約先との残高照合等の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,202,148	1,202,148	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,147,281	1,147,281	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	131,657	131,657	-
(4) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	126,145		
貸倒引当金（*1）	29,270		
	96,875	95,758	1,117
資産計	2,577,963	2,576,845	1,117
(1) 支払手形及び買掛金	(276,813)	(276,813)	-
(2) 短期借入金	(2,001,000)	(2,001,000)	-
(3) 未払金	(134,063)	(134,063)	-
(4) 未払法人税等	(64,073)	(64,073)	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(3,162,005)	(3,149,064)	12,941
(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	(25,908)	(25,025)	883
負債計（*2）	(5,663,864)	(5,650,039)	13,824
デリバティブ取引	(37,752)	(37,752)	-

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,306
合計	30,306

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、関連会社株式については記載を省略しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	1,202,148	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,147,281	-	-	-
長期貸付金(1年以内に回収予定のものを 含む)	644	121,792	984	2,724
合計	2,350,074	121,792	984	2,724

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,023,626	341,441	449,653	780,314	153,750
リース債務	6,812	6,812	3,386	926	1,157
その他の有利子負債	-	-	-	-	-
合計	1,030,439	348,254	453,039	781,240	154,907

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	22,608	25,016	2,408
	小計	22,608	25,016	2,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	105,954	94,639	11,315
	小計	105,954	94,639	11,315
合計		128,563	119,656	8,906

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,344千円減損処理を行っております。なお、株式の減損にあたっては時価が30%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	金額 (千円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	1,000
合計	1,000
その他有価証券	
非上場株式	30,306
合計	30,306

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	-	1,000	-	-
合計	-	1,000	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	69,697	62,947	6,750
	小計	69,697	62,947	6,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	61,960	68,251	6,291
	小計	61,960	68,251	6,291
合計		131,657	131,199	458

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額30,306千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

変動金利の借入について利息支払額を安定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。これについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項に記載したヘッジ会計を行っております。

取引に対する取組方針

投機的取引としては設定せず、限定した範囲内での利用にとどめております。

取引に係るリスクの内容

取引実行後、市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクは有しておりません。

取引に係るリスク管理体制

社内規程に基づき管理本部で管理しております。

その他

上記デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,133,750	1,058,750	37,752
合計			1,133,750	1,058,750	37,752

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度には、適格退職年金、厚生年金基金及び退職給付信託があります。適格退職年金制度は、平成3年4月1日より同制度に全面移行しております。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,483,239千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,939,653千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,456,413千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 1.76%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,263,730千円、剰余金5,192,683千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金2,283千円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">496,704千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">119,617千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">41,247千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">335,840千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法による退職給付費用等</td> <td style="text-align: right;">107,292千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,292千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	31,483,239千円	年金財政上の給付債務の額	37,939,653千円	差引額	6,456,413千円	退職給付債務	496,704千円	年金資産	119,617千円	退職給付信託	41,247千円	退職給付引当金	335,840千円	簡便法による退職給付費用等	107,292千円	退職給付費用	107,292千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度には、適格退職年金、厚生年金基金及び退職給付信託があります。適格退職年金制度は、平成3年4月1日より同制度に全面移行しております。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,189,638千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">38,361,057千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,171,419千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 1.93%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,078,737千円、剰余金13,092,681千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金2,219千円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">507,695千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">153,785千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">44,553千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">309,356千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法による退職給付費用等</td> <td style="text-align: right;">29,807千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,807千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	24,189,638千円	年金財政上の給付債務の額	38,361,057千円	差引額	14,171,419千円	退職給付債務	507,695千円	年金資産	153,785千円	退職給付信託	44,553千円	退職給付引当金	309,356千円	簡便法による退職給付費用等	29,807千円	退職給付費用	29,807千円
年金資産の額	31,483,239千円																																				
年金財政上の給付債務の額	37,939,653千円																																				
差引額	6,456,413千円																																				
退職給付債務	496,704千円																																				
年金資産	119,617千円																																				
退職給付信託	41,247千円																																				
退職給付引当金	335,840千円																																				
簡便法による退職給付費用等	107,292千円																																				
退職給付費用	107,292千円																																				
年金資産の額	24,189,638千円																																				
年金財政上の給付債務の額	38,361,057千円																																				
差引額	14,171,419千円																																				
退職給付債務	507,695千円																																				
年金資産	153,785千円																																				
退職給付信託	44,553千円																																				
退職給付引当金	309,356千円																																				
簡便法による退職給付費用等	29,807千円																																				
退職給付費用	29,807千円																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役6名(うち1名は辞任)及び従業員のうち42名の合計48名	取締役6名及び給与規程の職能資格基準に基づく管理職層41名の合計47名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 83,000株	普通株式 74,000株
付与日	平成13年6月28日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利を付与された者は、権利行使時において当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年又は会社都合による退職をした場合等正当な理由のある場合はこの限りではない。 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により、相続人がこれを行使することができる。	権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年による退職、会社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	56,000	61,000
権利確定		
権利行使		

失効	56,000	2,000
未行使残		59,000

単価情報

権利行使価格（円）	520	530
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な 評価単価（円）		

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役6名及び給与規程の職能資格基準に基づき管理職層41名の合計47名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)	普通株式 74,000株
付与日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年による退職、会社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	59,000
権利確定	
権利行使	
失効	4,000
未行使残	55,000

単価情報

権利行使価格（円）	530
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">161,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,531千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">97,378千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,729千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,874千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">343,404千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,752千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">313,652千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">313,652千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151,374千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,921千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,912千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,081千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">423,203千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,642千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">228,561千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,548千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,548千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">223,012千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	161,891千円	賞与引当金	18,531千円	製品評価損	97,378千円	未払事業税	23,729千円	その他	41,874千円	小計	343,404千円	評価性引当額	29,752千円	合計	313,652千円	繰延税金資産の純額	313,652千円	退職給付引当金	151,374千円	役員退職慰労引当金	147,199千円	貸倒引当金	20,921千円	関係会社株式評価損	993千円	固定資産に係る未実現利益	8,912千円	固定資産減価償却超過額	24,719千円	その他	69,081千円	小計	423,203千円	評価性引当額	194,642千円	合計	228,561千円	圧縮記帳積立金	5,548千円	合計	5,548千円		223,012千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">142,726千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,484千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">83,807千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,634千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,860千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">303,513千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,387千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,126千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">259,126千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">101,087千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,897千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,992千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,746千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,148千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">385,279千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148,764千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">236,515千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,167千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,167千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">231,347千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	142,726千円	賞与引当金	17,484千円	製品評価損	83,807千円	未払事業税	6,634千円	その他	52,860千円	小計	303,513千円	評価性引当額	44,387千円	合計	259,126千円	繰延税金資産の純額	259,126千円	役員長期未払金	101,087千円	退職給付引当金	140,897千円	貸倒引当金	29,992千円	関係会社株式評価損	993千円	固定資産に係る未実現利益	8,746千円	固定資産減価償却超過額	33,414千円	その他	70,148千円	小計	385,279千円	評価性引当額	148,764千円	合計	236,515千円	圧縮記帳積立金	5,167千円	合計	5,167千円		231,347千円
販売用不動産評価損	161,891千円																																																																																								
賞与引当金	18,531千円																																																																																								
製品評価損	97,378千円																																																																																								
未払事業税	23,729千円																																																																																								
その他	41,874千円																																																																																								
小計	343,404千円																																																																																								
評価性引当額	29,752千円																																																																																								
合計	313,652千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	313,652千円																																																																																								
退職給付引当金	151,374千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	147,199千円																																																																																								
貸倒引当金	20,921千円																																																																																								
関係会社株式評価損	993千円																																																																																								
固定資産に係る未実現利益	8,912千円																																																																																								
固定資産減価償却超過額	24,719千円																																																																																								
その他	69,081千円																																																																																								
小計	423,203千円																																																																																								
評価性引当額	194,642千円																																																																																								
合計	228,561千円																																																																																								
圧縮記帳積立金	5,548千円																																																																																								
合計	5,548千円																																																																																								
	223,012千円																																																																																								
販売用不動産評価損	142,726千円																																																																																								
賞与引当金	17,484千円																																																																																								
製品評価損	83,807千円																																																																																								
未払事業税	6,634千円																																																																																								
その他	52,860千円																																																																																								
小計	303,513千円																																																																																								
評価性引当額	44,387千円																																																																																								
合計	259,126千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	259,126千円																																																																																								
役員長期未払金	101,087千円																																																																																								
退職給付引当金	140,897千円																																																																																								
貸倒引当金	29,992千円																																																																																								
関係会社株式評価損	993千円																																																																																								
固定資産に係る未実現利益	8,746千円																																																																																								
固定資産減価償却超過額	33,414千円																																																																																								
その他	70,148千円																																																																																								
小計	385,279千円																																																																																								
評価性引当額	148,764千円																																																																																								
合計	236,515千円																																																																																								
圧縮記帳積立金	5,167千円																																																																																								
合計	5,167千円																																																																																								
	231,347千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	留保金課税	3.1	住民税均等割等	1.7	増加試験研究費の税額控除	0.8	評価性引当額	9.2	過年度法人税等	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.4	住民税均等割等	1.8	増加試験研究費の税額控除	0.3	評価性引当額	8.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2																																																				
法定実効税率	39.7																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7																																																																																								
留保金課税	3.1																																																																																								
住民税均等割等	1.7																																																																																								
増加試験研究費の税額控除	0.8																																																																																								
評価性引当額	9.2																																																																																								
過年度法人税等	0.6																																																																																								
その他	0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																																																																								
法定実効税率	39.7																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4																																																																																								
住民税均等割等	1.8																																																																																								
増加試験研究費の税額控除	0.3																																																																																								
評価性引当額	8.9																																																																																								
その他	0.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社グループは、静岡県域内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,371,401	165,912	2,205,489	2,816,344

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、賃貸等不動産の取得 101,832千円

減少は、賃貸等不動産の販売用不動産への振替 110,790千円

賃貸等不動産の売却 70,415千円

賃貸等不動産の減価償却費の計上 86,537千円

(注3) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(1) 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、192,022千円(主な賃貸収益は不動産売上高に、主な賃貸費用は不動産売上原価に計上)であります。

(2) 当該賃貸等不動産に係る売却損益は、28,584千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産事業 (千円)	環境事業(コン クリート) (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
(1)外部顧客に対す る売上高	7,521,212	5,281,431	113,529	12,916,173	-	12,916,173
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,119	-	83,935	114,054	(114,054)	-
計	7,551,331	5,281,431	197,465	13,030,228	(114,054)	12,916,173
営業費用	6,323,925	5,305,606	191,689	11,821,221	313,112	12,134,334
営業利益又は営業 損失()	1,227,405	24,175	5,775	1,209,006	(427,167)	781,839
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	8,647,482	4,234,807	40,698	12,922,988	1,898,785	14,821,773
減価償却費	102,959	133,475	1,910	238,345	24,451	262,796
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	557,166	128,140	5,408	690,714	31,542	722,257

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	広告事業、人材派遣、飲食店の経営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の金額	427,167	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の 管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた全社資産	1,898,785	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資 金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の
評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は不動産事業で445千円減少し、環
境事業で12,330千円増加しております。また、不動産事業の営業利益は445千円増加し、環境事業の営業損失は
12,330千円増加しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引
に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30
日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月

18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴い、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を9～15年にしておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は不動産事業で2,357千円、環境事業で4,742千円、その他の事業で63千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	不動産事業 (千円)	環境事業(コン クリート) (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
(1)外部顧客に対す る売上高	6,814,734	5,215,706	135,933	12,166,373	-	12,166,373
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,564	-	45,155	82,719	(82,719)	-
計	6,852,298	5,215,706	181,088	12,249,093	(82,719)	12,166,373
営業費用	6,043,991	5,289,482	156,185	11,489,659	296,557	11,786,216
営業利益又は営業 損失()	808,307	73,776	24,902	759,433	(379,277)	380,156
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	8,693,087	3,927,713	42,344	12,663,145	2,138,898	14,802,044
減価償却費	107,774	136,901	1,203	245,878	28,997	274,876
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	419,614	34,757	-	454,372	38,750	493,123

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業(コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	飲食店の経営、衣料製品の販売、保険代理店事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	379,277	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の 管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た全社資産	2,138,898	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資 金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、海外売上高はないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、静岡ニュータウン開発㈱への貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金残高が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	静岡ニュータウン開発㈱	静岡県藤枝市	40,000	宅地建物取引業	(所有) 直接 25.00	役員の兼任	債務保証 (注)1	528,856	長期貸付金 (注)2,3	160,000
							資金の貸付	10,000		56,963
							貸倒引当金繰入額	10,457	貸倒引当金	

(注) 1 静岡ニュータウン開発㈱の債務保証につきましては、当該会社の金融機関からの借入債務につき当社が保証しております。他3社との連帯保証で、当社分担保保証残高は132,214千円であります。

2 長期貸付金につきましては、同社への資金援助のため、当社他3社が低利で貸し付けているものであります。貸付期限は、当初期限より3年間延長し平成21年12月まで、元利一括返済、年利1%であります。なお、担保は受け入れておりません。

3 静岡ニュータウン開発㈱に対する長期貸付金につきましては、当該会社の債務超過額に対する持分相当額44,932千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者	小林庄三 (当社代表取締役社長の弟)	-	-	-	(被所有) 直接 0.96	-	補償金の支払い (注)1	1,200	未払金 長期未払金	1,200 9,300

(注) 1 補償金については、和解協定書に基づいて、補償金額を決定しております。

2 上記取引金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	静岡ニュータウン開発(株)	静岡県藤枝市	40,000	宅地建物取引業	(所有)直接25.00	役員の兼任	債務保証(注)1 資金の貸付 貸倒引当金繰入額	379,178 10,000 26,938	長期貸付金(注)2,3 貸倒引当金	170,000 83,901

(注) 1 静岡ニュータウン開発(株)の債務保証につきましては、当該会社の金融機関からの借入債務につき当社が保証しております。他3社との連帯保証で、当社分担保保証残高は94,794千円であります。

2 長期貸付金につきましては、同社への資金援助のため、当社他3社が低利で貸し付けているものであります。貸付期限は、3年間延長し平成24年12月まで、元利一括返済、年利1%であります。なお、担保は受け入れておりません。

3 静岡ニュータウン開発(株)に対する長期貸付金につきましては、当該会社の債務超過額に対する持分相当額57,039千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,022円75銭	1株当たり純資産額	1,047円64銭
1株当たり当期純利益金額	28円10銭	1株当たり当期純利益金額	32円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,802,984	7,969,763
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,802,984	7,969,763
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,629	7,607

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,694	245,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,694	245,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,710	7,624

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権59個。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権55個。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
---	--------------------------------------	--------------------------------------

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,285,000	2,001,000	1.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	868,919	413,219	2.02	
1年以内に返済予定のリース債務	6,812	6,812	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,663,535	2,748,786	2.02	平成23年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,908	19,095	-	平成23年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	4,850,176	5,188,913	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,023,626	341,441	449,653	780,314
リース債務	6,812	6,812	3,386	926
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,030,439	348,254	453,039	781,240

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,817,704	2,774,978	2,508,287	5,065,402
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	62,435	42,821	24,396	362,216
四半期純利益 (千円)	26	23,685	5,566	215,790
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.00	3.11	0.73	28.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 723,886	1 1,160,687
受取手形	486,523	443,120
売掛金	770,053	702,567
商品及び製品	831,609	799,612
仕掛品	5,396	7,115
原材料及び貯蔵品	53,193	42,435
販売用不動産	1 5,350,556	1 5,131,182
未成工事支出金	157,725	117,544
前払費用	27,902	29,879
繰延税金資産	253,751	194,483
その他	20,586	74,180
貸倒引当金	12,447	7,791
流動資産合計	8,668,738	8,695,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,682,165	1 3,788,994
減価償却累計額	1,550,627	1,665,478
建物（純額）	2,131,538	2,123,515
構築物	861,906	863,155
減価償却累計額	637,143	658,863
構築物（純額）	224,762	204,292
機械及び装置	1 2,482,805	1 2,477,565
減価償却累計額	2,319,604	2,345,211
機械及び装置（純額）	163,201	132,354
車両運搬具	275,142	258,463
減価償却累計額	246,606	230,313
車両運搬具（純額）	28,535	28,150
工具、器具及び備品	1,351,268	1,364,021
減価償却累計額	1,253,139	1,283,239
工具、器具及び備品（純額）	98,128	80,782
土地	1 1,907,899	1 2,142,399
リース資産	35,088	35,088
減価償却累計額	3,925	10,413
リース資産（純額）	31,162	24,674
建設仮勘定	14,536	19,229
有形固定資産合計	4,599,764	4,755,399
無形固定資産		
特許権	964	630
借地権	28,551	28,551
ソフトウェア	13,263	18,592
その他	6,567	6,792
無形固定資産合計	49,347	54,566

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 149,962	1 161,963
関係会社株式	49,900	49,900
出資金	5,870	5,860
長期貸付金	6,064	12,540
関係会社長期貸付金	160,000	170,000
破産更生債権等	3,952	1,816
長期前払費用	65	688
繰延税金資産	204,029	212,909
差入保証金	126,656	131,103
保険積立金	316,400	141,573
その他	600	600
貸倒引当金	67,715	95,695
投資その他の資産合計	955,783	793,259
固定資産合計	5,604,896	5,603,225
資産合計	14,273,634	14,298,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 501,124	1 272,311
短期借入金	1 2,270,000	1 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 620,564	1 378,664
リース債務	6,812	6,812
未払金	1 113,409	1 132,810
未払費用	28,317	26,522
未払法人税等	292,670	48,200
前受金	42,357	50,152
預り金	31,928	28,441
賞与引当金	46,358	43,715
その他	12,418	68,292
流動負債合計	3,965,962	2,855,923
固定負債		
長期借入金	1 1,500,390	1 2,620,196
リース債務	25,908	19,095
役員長期未払金	-	254,340
退職給付引当金	335,569	309,005
役員退職慰労引当金	370,360	-
長期預り金	269,167	305,913
その他	43,155	45,852
固定負債合計	2,544,549	3,554,402
負債合計	6,510,512	6,410,325

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	8,412	7,834
別途積立金	3,920,000	4,120,000
繰越利益剰余金	361,266	284,820
利益剰余金合計	4,420,901	4,543,877
自己株式	134,993	140,190
株主資本合計	7,792,427	7,910,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,906	458
繰延ヘッジ損益	20,399	22,747
評価・換算差額等合計	29,305	22,289
純資産合計	7,763,122	7,887,917
負債純資産合計	14,273,634	14,298,243

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,705,216	2,812,483
商品売上高	2,528,207	2,339,170
不動産売上高	¹ 7,429,128	¹ 6,668,929
その他の売上高	² 100,997	² 185,153
売上高合計	12,763,549	12,005,737
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	673,591	818,710
当期製品製造原価	³ 2,433,244	³ 2,422,034
合計	3,106,835	3,240,745
製品期末たな卸高	818,710	791,370
製品売上原価	2,288,125	2,449,374
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,990	12,899
当期商品仕入高	2,358,986	2,190,050
合計	2,373,977	2,202,949
商品期末たな卸高	12,899	8,242
商品売上原価	2,361,078	2,194,707
不動産売上原価	¹ 5,611,352	¹ 5,342,285
その他の原価	² 122,656	² 189,532
売上原価合計	⁷ 10,383,212	⁷ 10,175,900
売上総利益	2,380,337	1,829,836
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,273	72,125
運賃	216,939	199,070
広告宣伝費	116,618	65,272
貸倒引当金繰入額	9,147	-
役員報酬	154,370	141,855
給料	353,415	335,580
賞与	30,486	29,997
賞与引当金繰入額	24,051	22,192
役員退職慰労引当金繰入額	44,270	3,660
退職給付費用	45,313	13,819
法定福利費	52,138	50,644
福利厚生費	10,682	9,643
減価償却費	24,997	36,969
支払手数料	104,540	92,401
租税公課	110,871	103,009
その他	304,548	339,812
販売費及び一般管理費合計	³ 1,649,664	³ 1,516,053
営業利益	730,672	313,783

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,424	1,330
受取配当金	3,769	2,079
仕入割引	19,161	19,263
不動産取得税還付金	6,573	5,170
契約解約金受入益	15,000	-
物品売却益	38,000	-
受取賃貸料	14,568	11,216
受取手数料	-	15,972
保険返戻金	-	19,577
その他	42,469	9,204
営業外収益合計	140,965	83,814
営業外費用		
支払利息	115,893	90,744
貸倒引当金繰入額	11,840	30,115
その他	16,293	13,406
営業外費用合計	144,027	134,266
経常利益	727,611	263,331
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 28,153	⁴ 31,183
貸倒引当金戻入額	-	5,922
特別利益合計	28,153	37,105
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 7,720	-
固定資産除却損	⁶ 7,090	⁶ 1,324
投資有価証券評価損	12,344	-
販売用不動産評価損	317,112	-
特別損失合計	344,267	1,324
税引前当期純利益	411,497	299,113
法人税、住民税及び事業税	301,782	44,090
法人税等調整額	146,210	51,936
法人税等合計	155,572	96,027
当期純利益	255,925	203,085

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,075,133	44.2	1,094,490	45.2
労務費		725,277	29.8	734,723	30.3
経費		633,759	26.0	594,809	24.5
当期総製造費用		2,434,170	100.0	2,424,023	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,806		5,396	
合計		2,438,976		2,429,420	
仕掛品期末たな卸高		5,396		7,115	
他勘定振替高		335		269	
当期製品製造原価		2,433,244		2,422,034	

(注) 1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
外注加工費	9,860千円	14,132千円
減価償却費	129,152千円	125,047千円
賃借料	60,320千円	53,582千円
消耗品費	80,586千円	93,414千円
修繕費	69,700千円	74,115千円
燃料費	97,908千円	66,724千円

2 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売原価		5,145,357	91.7	4,789,787	89.7
その他		465,994	8.3	552,497	10.3
不動産売上原価		5,611,352	100.0	5,342,285	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計		
前期末残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,222	131,222
当期末残高	131,222	131,222
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,032	8,412
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	620	577
当期変動額合計	620	577
当期末残高	8,412	7,834
別途積立金		
前期末残高	4,120,000	3,920,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
別途積立金の取崩	200,000	-
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	3,920,000	4,120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,641	361,266
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	620	577
別途積立金の積立	-	200,000
別途積立金の取崩	200,000	-
剰余金の配当	77,637	80,109
当期純利益	255,925	203,085
当期変動額合計	378,908	76,445
当期末残高	361,266	284,820
利益剰余金合計		
前期末残高	4,242,613	4,420,901
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	77,637	80,109
当期純利益	255,925	203,085
当期変動額合計	178,287	122,976
当期末残高	4,420,901	4,543,877

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	107,043	134,993
当期変動額		
自己株式の取得	27,949	5,197
当期変動額合計	27,949	5,197
当期末残高	134,993	140,190
株主資本合計		
前期末残高	7,642,089	7,792,427
当期変動額		
剰余金の配当	77,637	80,109
当期純利益	255,925	203,085
自己株式の取得	27,949	5,197
当期変動額合計	150,338	117,778
当期末残高	7,792,427	7,910,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,791	8,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,697	9,364
当期変動額合計	28,697	9,364
当期末残高	8,906	458
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,682	20,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,716	2,348
当期変動額合計	15,716	2,348
当期末残高	20,399	22,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,108	29,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,414	7,016
当期変動額合計	44,414	7,016
当期末残高	29,305	22,289
純資産合計		
前期末残高	7,657,198	7,763,122
当期変動額		
剰余金の配当	77,637	80,109
当期純利益	255,925	203,085
自己株式の取得	27,949	5,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,414	7,016
当期変動額合計	105,923	124,795
当期末残高	7,763,122	7,887,917

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 販売用不動産、未成工事支出金 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は11,884千円減少し、税引前当期純利益は328,996千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産、未成工事支出金 同左</p>

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>20～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9～12年にしておりましたが、当事業年度より8～9年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機に、当社の機械装置の稼働状況等を勘案し、耐用年数の見直しを図った結果、上記の耐用年数を適用することが妥当であると判断したためであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,185千円減少しております。</p>	建物	20～47年	構築物	10～45年	機械及び装置	9年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	3～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>20～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	20～47年	構築物	10～45年	機械及び装置	9年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	20～47年																					
構築物	10～45年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	3～8年																					
建物	20～47年																					
構築物	10～45年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	3～15年																					
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>																				

	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 家賃保証引当金 家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、翌事業年度以降の支払見積額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、家賃保証すべき物件がないため、家賃保証引当金を計上していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 家賃保証引当金 同左</p>

	(4) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当事業年度末においては、役員退職慰労金制度の廃止により役員退職慰労引当金を計上しておりません。 (追加情報) 当社は、役員報酬制度改定の一環として、平成21年6月19日開催の第41期定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。なお、同株主総会終結の時までの退職慰労金につきましては、打切り支給することを決議し、支払いの時期は、それぞれの退任時としております。 これにより、再任された役員に対する退職慰労金につきましては、固定負債の「役員長期未払金」(254,340千円)に表示しております。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させていただきます。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
--	--

<p>(損益計算書関係)</p> <p>「受取賃貸料」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」の金額は、8,478千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「受取手数料」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」の金額は、11,951千円であります。</p>
--	---

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(所有目的の変更) 有形固定資産として保有していた建設仮勘定2,418千円、土地470,391千円を所有目的の変更により、当事業年度に販売用不動産へ振替えております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">680,309千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,394,618千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,467千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,121千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,265,604千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">86,473千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,467千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,981千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	販売用不動産	680,309千円	建物	1,394,618千円	機械及び装置	19,467千円	土地	1,002,121千円	投資有価証券	69,088千円	合計	3,265,604千円	建物	86,473千円	機械及び装置	19,467千円	土地	72,041千円	合計	177,981千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,651,105千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,389,385千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,573千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,231,532千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,453,492千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">80,488千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,573千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,103千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	販売用不動産	1,651,105千円	建物	1,389,385千円	機械及び装置	15,573千円	土地	1,231,532千円	投資有価証券	65,895千円	合計	4,453,492千円	建物	80,488千円	機械及び装置	15,573千円	土地	72,041千円	合計	168,103千円
現金及び預金	100,000千円																																												
販売用不動産	680,309千円																																												
建物	1,394,618千円																																												
機械及び装置	19,467千円																																												
土地	1,002,121千円																																												
投資有価証券	69,088千円																																												
合計	3,265,604千円																																												
建物	86,473千円																																												
機械及び装置	19,467千円																																												
土地	72,041千円																																												
合計	177,981千円																																												
現金及び預金	100,000千円																																												
販売用不動産	1,651,105千円																																												
建物	1,389,385千円																																												
機械及び装置	15,573千円																																												
土地	1,231,532千円																																												
投資有価証券	65,895千円																																												
合計	4,453,492千円																																												
建物	80,488千円																																												
機械及び装置	15,573千円																																												
土地	72,041千円																																												
合計	168,103千円																																												
<p>債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,970,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">495,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,465,954千円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金及び未払金31,643千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p>	短期借入金	1,970,000千円	1年内返済予定の長期借入金	495,564千円	長期借入金	1,000,390千円	合計	3,465,954千円	<p>債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,358,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">378,664千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,620,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,357,060千円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、買掛金及び未払金26,648千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p>	短期借入金	1,358,200千円	1年内返済予定の長期借入金	378,664千円	長期借入金	2,620,196千円	合計	4,357,060千円																												
短期借入金	1,970,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	495,564千円																																												
長期借入金	1,000,390千円																																												
合計	3,465,954千円																																												
短期借入金	1,358,200千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	378,664千円																																												
長期借入金	2,620,196千円																																												
合計	4,357,060千円																																												
<p>2 保証債務</p> <p>他社の債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ワイシーシー</td> <td style="text-align: right;">81,362千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイシー</td> <td style="text-align: right;">130,939千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ニュータウン開発株式会社 (注)</td> <td style="text-align: right;">528,856千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">741,157千円</td> </tr> </table> <p>(注) 他3社との連帯保証で、当社分担保保証残高は132,214千円であります。</p>	株式会社ワイシーシー	81,362千円	株式会社ワイシー	130,939千円	静岡ニュータウン開発株式会社 (注)	528,856千円	計	741,157千円	<p>2 保証債務</p> <p>他社の債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社ワイシーシー</td> <td style="text-align: right;">68,330千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイシー</td> <td style="text-align: right;">109,815千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ニュータウン開発株式会社 (注)</td> <td style="text-align: right;">379,178千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">557,323千円</td> </tr> </table> <p>(注) 他3社との連帯保証で、当社分担保保証残高は94,794千円であります。</p>	株式会社ワイシーシー	68,330千円	株式会社ワイシー	109,815千円	静岡ニュータウン開発株式会社 (注)	379,178千円	計	557,323千円																												
株式会社ワイシーシー	81,362千円																																												
株式会社ワイシー	130,939千円																																												
静岡ニュータウン開発株式会社 (注)	528,856千円																																												
計	741,157千円																																												
株式会社ワイシーシー	68,330千円																																												
株式会社ワイシー	109,815千円																																												
静岡ニュータウン開発株式会社 (注)	379,178千円																																												
計	557,323千円																																												
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">335,070千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">295,239千円</p>																																												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,400,000千円	差引額	2,500,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td style="text-align: right;">4,220,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	1,280,000千円	差引高	4,220,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円																																												
借入実行残高	2,400,000千円																																												
差引額	2,500,000千円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																												
借入実行残高	1,280,000千円																																												
差引高	4,220,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 不動産売上高には、販売用不動産の売上高、不動産仲介手数料等が含まれており、不動産売上原価には、それらにかかわる原価を計上しております。	1 同左
2 その他の売上高には、完成工事高等が含まれており、その他の原価には、それらにかかわる売上原価を計上しております。	2 同左
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,089千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,344千円であります。
4 固定資産売却益の内訳 製品製造設備の機械装置等の売却 28,153千円 合計 28,153千円	4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具の売却 1,599千円 製品製造設備の機械装置等の売却 1,000千円 不動産事業の賃貸用固定資産の売却 28,584千円 合計 31,183千円
5 固定資産売却損の内訳 不動産事業の賃貸用固定資産の売却 7,720千円 合計 7,720千円	5
6 固定資産除却損の内訳 製品製造設備の機械装置等の除却 5,372千円 不動産事業の駐車場設備の除却等 1,718千円 合計 7,090千円	6 固定資産除却損の内訳 製品製造設備の機械装置等の除却 963千円 その他 360千円 合計 1,324千円
7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47,547千円	7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 54,416千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	266,508	134,300	-	400,808

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134,300株は取締役会決議による自己株式の取得による増加133,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,300株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	400,808	22,101	-	422,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22,101株は取締役会決議による自己株式の取得による増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,101株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 環境事業の生産設備等(機械及び装置、車両及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,753</td> <td style="text-align: right;">23,645</td> <td style="text-align: right;">12,108</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,696</td> <td style="text-align: right;">46,591</td> <td style="text-align: right;">36,105</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,114</td> <td style="text-align: right;">7,463</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,808</td> <td style="text-align: right;">81,095</td> <td style="text-align: right;">50,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,960千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,713千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,766千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	35,753	23,645	12,108	車両運搬具	82,696	46,591	36,105	工具、器具及び備品	4,244	3,395	848	ソフトウェア	9,114	7,463	1,650	合計	131,808	81,095	50,713	1年以内	22,752千円	1年超	27,960千円	合計	50,713千円	支払リース料	30,766千円	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,015</td> <td style="text-align: right;">17,850</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,695</td> <td style="text-align: right;">38,531</td> <td style="text-align: right;">23,163</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,484</td> <td style="text-align: right;">59,526</td> <td style="text-align: right;">27,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,929千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,957千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,750千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">減損損失について</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	22,015	17,850	4,165	車両運搬具	61,695	38,531	23,163	ソフトウェア	3,774	3,145	629	合計	87,484	59,526	27,957	1年以内	15,028千円	1年超	12,929千円	合計	27,957千円	支払リース料	22,750千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	35,753	23,645	12,108																																																										
車両運搬具	82,696	46,591	36,105																																																										
工具、器具及び備品	4,244	3,395	848																																																										
ソフトウェア	9,114	7,463	1,650																																																										
合計	131,808	81,095	50,713																																																										
1年以内	22,752千円																																																												
1年超	27,960千円																																																												
合計	50,713千円																																																												
支払リース料	30,766千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	22,015	17,850	4,165																																																										
車両運搬具	61,695	38,531	23,163																																																										
ソフトウェア	3,774	3,145	629																																																										
合計	87,484	59,526	27,957																																																										
1年以内	15,028千円																																																												
1年超	12,929千円																																																												
合計	27,957千円																																																												
支払リース料	22,750千円																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
---	---

(貸主側)				(貸主側)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	22,015	10,710	11,305	機械及び装置	22,015	17,850	4,165
合計	22,015	10,710	11,305	合計	22,015	17,850	4,165
未経過リース料期末残高				未経過リース料期末残高			
1年以内 9,002千円				1年以内 3,713千円			
1年超 3,713千円				1年超			
合計 12,716千円				合計 3,713千円			
なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 12,434千円				受取リース料 9,002千円			
減価償却費 10,130千円				減価償却費 7,140千円			
減損損失について				減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 49,900千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>販売用不動産評価損 113,413千円</p> <p>賞与引当金 18,424千円</p> <p>製品評価損 97,378千円</p> <p>未払事業税 22,783千円</p> <p>その他 28,631千円</p> <p>小計 280,630千円</p> <p>評価性引当額 26,879千円</p> <p>合計 253,751千円</p> <p>(繰延税金負債) -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 253,751千円</p> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 151,266千円</p> <p>役員退職慰労引当金 147,199千円</p> <p>貸倒引当金 20,921千円</p> <p>関係会社株式評価損 8,545千円</p> <p>固定資産減価償却超過額 16,604千円</p> <p>その他 43,255千円</p> <p>小計 387,793千円</p> <p>評価性引当額 178,215千円</p> <p>合計 209,578千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 5,548千円</p> <p>合計 5,548千円</p> <p>繰延税金資産の純額 204,029千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>販売用不動産評価損 94,247千円</p> <p>賞与引当金 17,374千円</p> <p>製品評価損 83,807千円</p> <p>未払事業税 5,660千円</p> <p>その他 35,837千円</p> <p>小計 236,927千円</p> <p>評価性引当額 42,444千円</p> <p>合計 194,483千円</p> <p>(繰延税金負債) -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 194,483千円</p> <p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員長期未払金 101,087千円</p> <p>退職給付引当金 140,758千円</p> <p>貸倒引当金 29,992千円</p> <p>関係会社株式評価損 8,545千円</p> <p>固定資産減価償却超過額 25,614千円</p> <p>その他 38,897千円</p> <p>小計 344,895千円</p> <p>評価性引当額 126,817千円</p> <p>合計 218,077千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 5,167千円</p> <p>合計 5,167千円</p> <p>繰延税金資産の純額 212,909千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.1</p> <p>留保金課税 2.6</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>増加試験研究費の税額控除 0.7</p> <p>評価性引当額 6.5</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.6</p> <p>住民税均等割等 2.1</p> <p>増加試験研究費の税額控除 0.4</p> <p>評価性引当額 10.8</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,017円52銭	1 株当たり純資産額	1,036円88銭
1 株当たり当期純利益金額	33円19銭	1 株当たり当期純利益金額	26円64銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)	当事業年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,763,122	7,887,917
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,763,122	7,887,917
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	7,629	7,607

2 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	255,925	203,085
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	255,925	203,085
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,710	7,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権59個。概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権55個。概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社静岡銀行	64,200	52,323
		株式会社ザ・トーカイ	70,000	36,400
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	22,378
		株式会社商工組合中央金庫	200,000	20,000
		株式会社マイコマセブン	190	9,500
		みずほ証券株式会社	20,000	5,920
		株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	1,500	4,635
		株式会社ワコム	20	2,850
		株式会社みずほフィナンシャル・グループ	14,000	2,590
		太平洋セメント株式会社	18,000	2,412
		その他 9銘柄	2,382	2,955
計		435,962	161,963	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,682,165	137,328	30,499	3,788,994	1,665,478	116,113	2,123,515
構築物	861,906	1,248	-	863,155	658,863	21,719	204,292
機械及び装置	2,482,805	6,690	11,930	2,477,565	2,345,211	37,297	132,354
車両運搬具	275,142	15,160	31,839	258,463	230,313	14,542	28,150
工具、器具及び備品	1,351,268	39,432	26,678	1,364,021	1,283,239	55,713	80,782
土地	1,907,899	276,411	41,910	2,142,399	-	-	2,142,399
リース資産	35,088	-	-	35,088	10,413	6,488	24,674
建設仮勘定	14,536	338,052	333,359	19,229	-	-	19,229
有形固定資産計	10,610,811	814,324	476,217	10,948,918	6,193,519	251,875	4,755,399
無形固定資産							
特許権	3,355	-	1,355	2,000	1,369	334	630
借地権	28,551	-	-	28,551	-	-	28,551
ソフトウェア	30,816	12,194	15,241	27,769	9,177	6,865	18,592
その他	7,198	300	19	7,479	686	56	6,792
無形固定資産計	69,921	12,494	16,615	65,799	11,233	7,256	54,566
長期前払費用	6,500	700	6,500	700	11	76	688
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

当期増加額	土地	賃貸事業用の固定資産の取得	229,411千円
	建設仮勘定	賃貸事業用の固定資産の取得	314,428千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,163	37,455	869	13,261	103,487
賞与引当金	46,358	43,715	46,358	-	43,715
役員退職慰労引当金	370,360	3,660	119,680	254,340	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別貸倒見積額のうち債権回収等に伴う取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金(注)	23,531
預金の種類	
当座預金	727,664
普通預金	109,290
定期預金	300,000
別段預金	201
計	1,137,155
合計	1,160,687

(注) うち受取小切手19,116千円

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
静岡県コンクリート製品協同組合	96,490
大和ハウス工業株式会社	64,388
株式会社増田組	32,293
株式会社佐藤渡辺	14,837
株式会社原川土木	14,257
その他	220,853
合計	443,120

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成22年4月	82,080	75,230
平成22年5月	125,771	81,981
平成22年6月	127,179	104,621
平成22年7月	69,932	33,406
平成22年8月	38,156	
合計	443,120	295,239

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
百年住宅株式会社	98,289
株式会社ライズ	94,099
静岡県コンクリート製品協同組合	70,393
日本国土開発株式会社	27,220
土屋建材株式会社	27,213
その他	385,351
合計	702,567

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
770,053	12,425,055	12,492,541	702,567	94.68	21.63

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

	区分	金額(千円)
商品	景観・エクステリア商品	5,013
	コンクリート二次製品	1,119
	その他	2,108
	小計	8,242
製品	道路用製品	317,290
	擁壁・護岸用製品	171,213
	水路用製品	119,246
	環境整備製品	183,620
	小計	791,370
	合計	799,612

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
道路用製品	3,444
擁壁・護岸用製品	2,618
水路用製品	832
環境整備製品	219
合計	7,115

6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(千円)
原材料	骨材	11,134
	加工鉄筋	8,071
	セメント	4,800
	混和剤	4,448
	その他	7,077
	小計	35,531
貯蔵品	燃料油	2,137
	スペーサ 等	1,414
	軽油・ガソリン	1,063
	型枠油	476

	その他	1,811
	小計	6,903
	合計	42,435

7) 販売用不動産

区分	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
静岡市	15,352.36	3,870,924
焼津市	29,837.54	811,683
富士市	425.64	192,470
藤枝市	18,159.33	188,498
島田市	703.15	58,555
掛川市		9,050
合計	64,478.52	5,131,182

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
アイワンビル工事	117,544
合計	117,544

(b) 負債の部

1) 買掛金

区分	金額(千円)
株式会社シーエー	46,920
相模メッシュ鋼業株式会社	32,113
太平洋セメント株式会社	26,075
有限会社ブライト	25,157
丸栄コンクリート工業株式会社	16,744
その他	125,300
合計	272,311

2) 借入金

(イ) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	520,000
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社商工組合中央金庫	300,000
静岡県信用農業協同組合連合会	230,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	50,000
島田信用金庫	50,000
中央三井信託銀行株式会社	50,000
合計	1,800,000

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	187,464
株式会社三菱東京UFJ銀行	85,000
株式会社日本政策金融公庫	60,960
株式会社みずほ銀行	30,000
株式会社商工組合中央金庫	15,240
合計	378,664

(ハ) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,474,336
株式会社三菱東京UFJ銀行	683,750
株式会社みずほ銀行	225,000
株式会社日本政策金融公庫	198,400
株式会社商工組合中央金庫	38,710
合計	2,620,196

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yoshicon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考事項】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---|--|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | (事業年度 自平成20年4月1日
(第41期) 至平成21年3月31日) | 平成21年6月22日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成21年6月22日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確
認書 | (第42期第1四半期
自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)
(第42期第2四半期
自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)
(第42期第3四半期
自平成21年10月1日
至平成21年12月31日) | 平成21年8月11日
東海財務局長に提出

平成21年11月12日
東海財務局長に提出

平成22年2月10日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書の訂正
報告書及び確認書 | | 平成21年8月19日
東海財務局長に提出 |
| | 第42期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の四半
期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | |
| (5) | 自己株券買付状況報
告書 | | 平成21年7月6日
平成21年8月24日
平成21年9月4日
平成21年10月6日
平成21年11月5日
平成21年12月3日
平成22年1月6日
平成22年2月2日
平成22年3月4日
平成22年4月5日
平成22年5月13日
平成22年6月4日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

ヨシコン株式会社

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 向 眞 生	印
----------------	-------------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士 浅 野 裕 史	印
----------------	---------------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨシコン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヨシコン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

ヨシコン株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 眞 生	印
--------------------	-------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 野 裕 史	印
--------------------	---------------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨシコン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヨシコン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

ヨシコン株式会社
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

ヨシコン株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 眞 生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 野 裕 史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。